現代の中小企業労使関係と労働時間

—日本の中工作機械メーカーを対象に—

石丸 暁彦

本研究の主題は、現代日本における中小企業労使関係と労働時間の関係メカニズムの内実を分析し、中小企業に組織された労働組合が企業内における労働時間短縮(以下、時短)の推進にどのような役割を果たしうるかを探究することである。主な分析対象は、日本の製造業系の中小企業労働者を主な構成員とする産業別組合である JMITU (Japan Metal, Manufacturing, Information and Telecommunication Workers Union、日本金属製造情報通信労働組合) が提唱し、中小工作機械メーカーである A 社(仮名)に JMITU の支部組合として組織されている A 社支部が実践している〈合意協力型労使関係〉である。そして、分析すべき論点として、第 1 に A 社の〈合意協力型労使関係〉とはどのような内実を有しているか、第 2 に A 社の〈合意協力型労使関係〉と A 社の継続的発展の間にはどのような関係が存在しているか、第 3 に A 社の〈合意協力型労使関係〉と A 社の時短にはどのような関係が存在しているか、という 3 点を定立した。

第 1 章では、日本の種々のマクロデータを用い、①日本の労働時間の現状、②日本の労働組合組織率の現状、③日本の労働時間と労働組合の関係の把握を試みた。そして、日本には“労働時間の企業規模別格差”と“労働組合組織率の企業規模別格差”が存在していること、また、労働組合が存在する企業の方が労働時間はより短いことが見出された。しかしながら、対象を中小企業に限定した場合には、労働組合が存在する企業の方が労働時間はより短いという単純な関係が成立しない可能性が示唆された。

第 2 章では、本研究の主題と関連する先行研究を検討し、①〈労使関係〉概念、②〈日本的労使関係〉と労働組合による〈経営参加〉、③個別企業次元における労働時間の決定メカニズム、④中小企業労使関係についての知見を整理し、先行研究に残されている課題 2 と本研究の意義を提示した。

第 3 章では、本研究が採用した研究の方法について詳述した。本研究では、A 社支部、A 社支部の上部組織であり JMITU の地方組織である H 地方本部(仮名)、JMITU が加盟するナショナル

ルセンターである全労連、A 社と同様に中小工作機械メーカーである B 社を対象に半構造化インタビューを実施し、同時に調査協力者からさまざまな関連資料の提供を受けた。そして、収集した聞き取り資料および関連資料に基づき、JMITU が提唱し、A 社支部が実践している〈合意協力型労使関係〉を質的に分析した。

第 4 章では、本研究の分析結果を示した。まず、JMITU が提唱する〈合意協力型労使関係〉の重要な特徴は、労使間の信頼関係と緊張関係を同居させようとしていること、また、そのようなく合意協力型労使関係〉の内部で労働組合が雇用・労働条件に限らず企業の戦略的意思決定に関する事項に対しても影響力を発揮しようとしていることである。実際に、A 社の〈合意協力型労使関係〉においては労使間の信頼関係と緊張関係が同居しており、A 社支部は企業の戦略的意思決定に関する事項および雇用・労働条件の双方に高い影響力を発揮していたが、それらのことは A 社支部の強いバーゲニング・パワーに支えられていた。また、A 社の〈合意協力型労使関係〉は、その内部で強いバーゲニング・パワーを有する A 社支部の独自の行動様式を媒介しながら、AA 社の継続的發展と時短の双方に寄与していた。

第 5 章では、先行研究の知見(第 2 章)と本研究の分析結果(第 4 章)を踏まえて考察を行った。〈合意協力型労使関係〉は〈日本的労使関係〉とは異なり〈労使協力〉要素と〈労使対抗〉要素のバランスがとれている点に特徴があるが、それは強いバーゲニング・パワーを有する労働組合が独自の役割を果たしていることによって支えられていると考えられる。そして、〈合意協力型労使関係〉における労使コミュニケーションは、経営資源性を有しているために企業の継続的發展に寄与しており、また、そのような労使コミュニケーションの内部で労働組合が柔軟かつ強力な働きかけを実施していることは、企業内の時短の段階的な進展に寄与していると考えられる。

終章では、本研究を通じて本研究が予め定立していた 3 つの論点に対し一定の知見が示されたことを確認した。そして、残された課題として、①A 社の〈合意協力型労使関係〉を他社の〈合意協力型労使関係〉と比較し分析すること、②H 地方本部と A 社支部をより多面的に分析すること、③個別企業次元における労働時間の決定メカニズムの実態をより広い視野から明らかにすることを提示した。